

## 要介護高齢者の将来推計

--- 名古屋市，知多・三河地域の自治体の2035年までの推計 ---

高橋 紘 一

### 目次

- [1] はじめに
  - [2] 要介護高齢者数の推計方法
    - (1) 男女別・65歳以上5歳階級別「出現率」
    - (2) 男女別・5歳階級別・要介護度別推計
  - [3] 要介護高齢者の推計方法 —— 名古屋市を事例として
  - [4] 名古屋市，知多・三河の自治体の将来人口概況
    - (1) 人口総数
    - (2) 65歳以上人口
    - (3) 高齢化率
  - [5] 名古屋市，知多半島地域，三河地域の要介護高齢者 [等] の推計
    - (1) 65歳以上の要介護者等の推計
    - (2) 65歳以上で要介護4以上の推計
    - (3) 80歳以上で要介護4以上の推計
    - (4) 65歳以上女子で要介護4以上の推計
    - (5) 65歳以上で要介護4以上の70%以上の推計
  - [6] 終わりに
- 付属資料

### [1] はじめに

この論文は、関口和雄教授を代表とする「介護・福祉経営の構造とプロセスに関する総合的研究」（文部科学省科学研究費補助金 基盤研究 (B) 一般，課題番号：19330089，研究期間：平成19-21年度）の成果の一部である。

特別養護老人ホームなど介護保険施設の介護・福祉経営に当たって、どこの市町村に立地する

かということは、死活を有する課題である。しかし、特養等の施設建設は、当該市町村の「介護保険事業計画」の介護需要の将来見込みに規定されている。その「介護保険事業計画」は、すべての都道府県および市区町村に策定が義務づけられ、5年先を見通して3年ごとに策定することになっている。

2009年4月からは、2014年度を目標とする「第4期市町村介護保険事業計画」がスタートした。このスタートに際して、厚生労働省は、「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」を06年3月31日に「厚生労働省告示第314号」として出している。この告示のなかに、介護保険施設等の目標ベッド数が掲載されている。すなわち、2の「平成26年度目標値の設定」において、

「(一) 市町村は、平成26年度の介護専用型特定施設における特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護及び指定施設サービス等の当該市町村における利用者数の合計数の当該市町村における要介護2以上の認定者数（要介護認定又は要支援認定を受けた被保険者の数をいう。以下同じ。）に対する割合を、37%以下とすることを目標として設定する。

(二) 市町村は、平成26年度において地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護及び指定施設サービスを要介護2以上の者が利用すると見込み、当該市町村におけるそれらのサービスの利用者数の合計数のうちの要介護4及び要介護5の認定者数の合計数が占める割合を、70%以上とすることを目標として設定する」

という指針である。

ほとんどの市区町村では、この「告示」に基づいて、目標を設定していると思われる。例えば、A県のK市の場合「施設・居住系サービスについては国が参酌標準を定めており、この範囲内でサービス量のみこむこととなります。介護保険施設の利用は重度認定者が中心となるように、利用者のうち要介護4、5の割合を70%以上とすることが標準となっています。また、施設・居住系サービス利用者の割合は、要介護2～5の総数の37%以下になるようにすることが示されており、本市はすでに平成19年度において37%を下回っています<sup>1)</sup>と記述している。

B市の2009年3月発行の『老人福祉計画』においても、「平成18年3月31日告示314号で出された厚生労働省の指針では、平成26年度の目標設定値として、要介護2～5の認定者が、介護老人福祉施設、…… 地域密着型介護老人福祉施設を利用する割合を37%以下とすることとなっています<sup>2)</sup>。

そこで、「70%以上」「37%以下」という数字の根拠について探してみたが、「告示314号」においてもA市およびO市の「介護保険事業計画」においても、見つけることができなかった。

注意すべき点は、当該市町村における平成26年度要介護4と5の総数の「70%」なのか、現存の施設サービス要介護4と5に加えて、平成26年度までに仮に設置されたとしての施設サー

ビスの要介護4と5の「70%」なのか、どちらに解釈できる極めて曖昧模糊とした官僚的な文章といわざるをえない点である。後者は、要するに、現存するものでも、将来設置される施設でも、定員の「70%以上」は要介護4と5にしろ、という指針にとれるのである。当該市町村全体の施設サービスの必要数についての指針ではないと思われる。

誤解を畏れずにいうならば、当該市町村の「計画」担当関連職員のみが知っているのかもしれない。しかし、ある自治体の担当職員に「70%以上」「37%以下」という数字の根拠について質問してみたが、答えはなかった。厚生労働省の「告示314号」に従順に従っただけなのであろう。

そうだとするならば、「新計画」は、最も身近な地域住民の生活実態を反映した「介護保険事業計画」ではなく、最も遠い霞ヶ関中央官庁の意向を反映した計画といえることができるであろう。

なお、2009年4月からの「新介護保険事業計画」について、批判的な視点からの先行論文は、筆者の論文「新介護保険事業計画の問題点 住民から最も遠い『計画』」<sup>3</sup>以外には、執筆時点では見つからなかったし、愛知県の名古屋市、知多・三河地域の市町の要介護高齢者の将来予測について記述した論文も発見できなかった。

## [2] 要介護高齢者数の推計方法

### (1) 男女別・65歳以上5歳階級別「出現率」

「市町村介護保険事業計画」の要介護高齢者の推計法は、男女別・5歳階級別ではなく、前期高齢者、後期高齢者別など雑な推計がほとんどである。

男女別・5歳階級別の「出現率」についての先行資料のひとつは、東京都の『昭和60年度老人の生活実態 東京都社会福祉基礎調査報告書』に記載されている「男女別、年齢階級別動作能力類型別出現率」である。この「出現率」においては、男女別で65～69歳、70～74歳、75～79歳、80歳以上を、「ねたきり等老人」（「ねたきり老人」と「準寝たきり老人」に区分）、「比較的重い障害のある老人」「軽い障害のある老人」「障害のない老人」に区分している<sup>4</sup>。

筆者は、この「出現率」を用いて1989年に、寝たきり老人等の人数を、都道府県別におよび東京都下区市自治体別にも推計を行った<sup>5</sup>。以後、筆者は男女別・65歳以上5歳階級別の「出現率」を用いて、都道府県別および都下区市別に何度も発表し、愛知県下については、認知症高齢者について名古屋市および知多・三河地域の自治体別にも行っている<sup>6</sup>。

なお、データベース「MAGAZINEPLUS」により、キーワード「要介護高齢者の将来推計」で検索した結果（2009年10月26日）、『AGING』2007年秋号の特集として「今後の要介護高齢者を考える 認知症・要介護高齢者数の将来推計研究に」がヒットした。この「研究」の中に、性・年齢・要介護度別要介護認定者出現率（平均出現率）の表が掲載されているが、先行論文の検索をしなかったらしく、前述の拙著論文の指摘はなかった。

## (2) 男女別・5歳階級別・要介護度別推計

表2-1 65歳以上男女別，5歳階級別，要介護度別 要介護認定高齢者出現率(%)

		要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
男子	65～69歳	0.34%	0.90%	0.54%	0.45%	0.37%	0.34%
	70～74歳	0.79%	1.89%	1.09%	0.91%	0.80%	0.69%
	75～79歳	1.75%	3.66%	1.95%	1.66%	1.45%	1.24%
	80～84歳	3.47%	6.69%	3.37%	2.84%	2.45%	1.94%
	85歳以上	5.73%	13.61%	7.46%	6.61%	5.88%	4.30%
女子	65～69歳	0.56%	1.04%	0.41%	0.31%	0.26%	0.27%
	70～74歳	1.81%	2.75%	0.92%	0.70%	0.61%	0.61%
	75～79歳	4.30%	6.16%	2.00%	1.58%	1.41%	1.34%
	80～84歳	7.25%	11.89%	4.22%	3.46%	3.16%	2.93%
	85歳以上	6.58%	17.61%	9.17%	8.68%	9.37%	8.58%

(注)「出現率」は、国立社会保障・人口問題研究所の2006年12月発表の中位推計及び、国保中央会のホームページの2006年3月のデータより高橋統一計算・作表。

(出所)高橋統一「75歳以上を高齢者に 要介護高齢者900万人時代か」(『週刊社会保障』2007年7月30日号)

推計に用いた表2-1の「出現率」は全国平均である。したがって、この推計方法の弱点は、市区町村ごとに要介護高齢者の「出現率」でないということである。

しかし、「出現率」は市区町村ごとに異なるはずである。全国平均の「出現率」が計算できるということは、個々の自治体においても計算可能であるはずである。この「出現率」の計算に必要なデータは、男女別・65歳以上5歳階級別・要介護度別の数値および男女別・65歳以上5歳階級別の数値である。

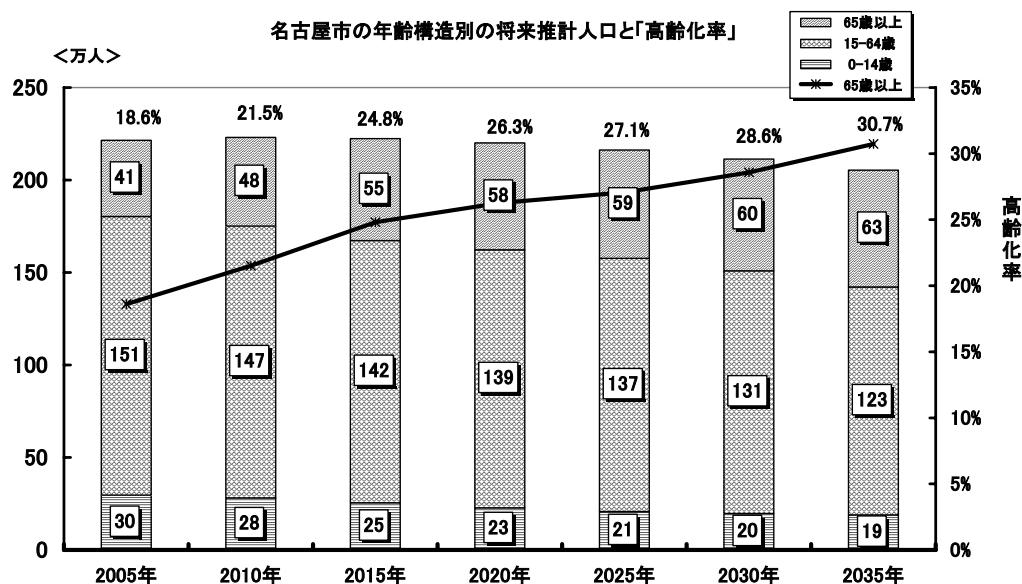
前者は、国民健康保険中央会のホームページに定期的に掲載されているのだから、個々の市区町村にもデータが存在するはずである。後者については、現状の人口データは当該市区町村が把握しているはずであるし、将来人口については、2035年まで国立社会保障研究所・人口問題研究所のホームページから入手できる。

つまり、日本全国のすべての市区町村ごとに、男女別・65歳以上5歳階級別要介護度別の「出現率」が計算できるし、その「出現率」を用いて2035年まで予測可能になるのである。しかし、これを行った自治体は存在しないと思われる。この方法で行うと、当該住民の将来像が具体的に明らかになり、隠れて見えなかった介護需要が明らかになり厚労省および当該自治体は早急な対策を迫られるからである。

この「出現率」は全国平均であるから、正確性は欠けているが、おおよその傾向は明らかになるはずである。

## [3] 要介護高齢者の推計方法——名古屋市を事例として

この論文で対象とした名古屋市、知多・三河の各市町の要介護高齢者の将来推計は同じ方法で行ったので、対象とした全ての市町について詳細なデータを掲載したいところである。しかし、



(出所) 国立社会保障人口問題研究所 2008年12月推計より高橋紘一作図

図3-1

紙幅の関係上、名古屋市についてのみ詳細な推計方法およびその結果を掲載することにした。

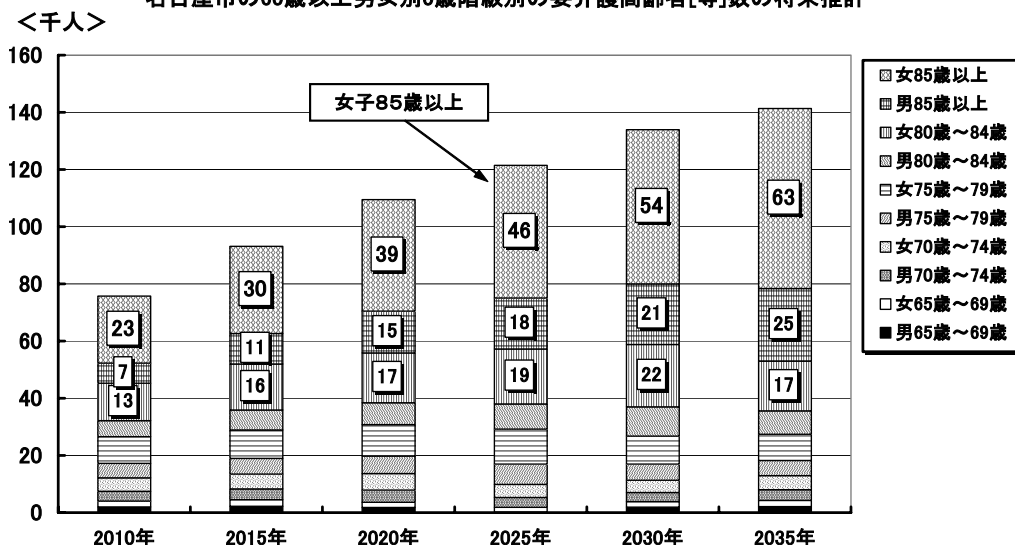
まず名古屋市の総人口であるが、図3-1のように、2010年の223万人をピークにして、2035年には205万人まで減少すると予測されている。0～14歳の年少人口は2010年の28万人から2035年には19万人まで減少、15～64歳の生産年齢人口も151万人から123万人まで減少するのに対して、65歳以上の老年人口は41万人から63万人まで増加し、「高齢化率」は21.5%から30.7%まで上昇すると推測されている（詳細なデータは付属資料3-1-）。

名古屋市の65歳以上の男女別で5歳階級別で要介護度別の2010年から5年ごとに2035年までの推計方法は、国立社会保障・人口問題研究所の2008年12月発表の名古屋市の人口推計データに、前述の65歳以上男女別5歳階級別要介護度別の「出現率」を乗じて算出した。それが付属資料3-1の表である。表が男子65歳以上・5歳階級別・要介護度別・認定要介護高齢者等の2010年から5年ごとに2035年までの推計で、表が女子の場合、表と表を集計した表である。

図3-2のように、名古屋市の65歳以上要介護高齢者等は、2010年の7万5千人から2035年には14万人に増加し、そのうち、65歳以上男子は2万3千人から4万5千人に増加するのに対して、65歳以上女子は5万2千人から9万7千人に増加すると推定される。65歳以上人口に占める要介護高齢者の割合をみると、男子は2010年の11.0%から16.2%へ、女子は19.4%から27.2%へ、男女平均では15.8%から22.4%へと上昇すると推定される。

さらに詳細に見ると、年齢階級別の要介護度別では要介護1の人数が最も多い。2010年の要介護1は約2万5千人で要介護等約7万6千人の32.7%を占めている。次に多いのは要支援等

名古屋市の65歳以上男女別5歳階級別の要介護高齢者[等]数の将来推計



(出所) 国立社会保障人口問題研究所 2008年12月推計より高橋統一推計, 作図

図3-2

で約1万3千人, 以下要介護2の約1万1千人, 要介護3の約9600人, 要介護4の9196人, 要介護5の8205人と続く。2035年の段階でも要介護1が最も多く約4万5千人で, 要介護等の31.7%を占めている。

また, 要介護1に占める要介護1の女子の割合をみると, 2010年には70.8%, 2035年にも68.7%と70%前後で推移すると思われる。

次に, 名古屋市について, 前述の「厚生労働省告示第314号」にある「要介護4以上」の推計をしてみよう。

2010年の時点で名古屋市の要介護4以上の人数は1万7401人であるが, 2035年には3万5051人になると推計される。男女別にみると女性の割合が大変高い。すなわち, 2010年は1万7401人, 2035年には2万4749人と推計され, 男女合計の70%前後を占めている。

さらに限定してみよう。要介護4以上で80歳以上の男女別推計をしてみよう。要介護4以上で80歳以上の場合, 同居する家族も高齢者の場合が多く, いわゆる“老老介護”あるいは“認認介護”のケースが多いのではないかと推定されるからである。このケースの場合に対しては, 介護老人福祉施設が必要になると考えられる。この状況への対策が遅れた場合, 心中や介護殺人が頻発する恐れがある。

名古屋市の80歳以上で要介護4以上の人数は, 2010年では1万2253人であるが, 2035年には2万9703人に増加すると推計される, 男女別にみると, 80歳以上で要介護4以上の男子は, 2010年には2826人, 女子9427人で女子が76.9%を占め, 2035年になると, 男子が7667人, 女子が2万2036人に増加するという推計結果になった。

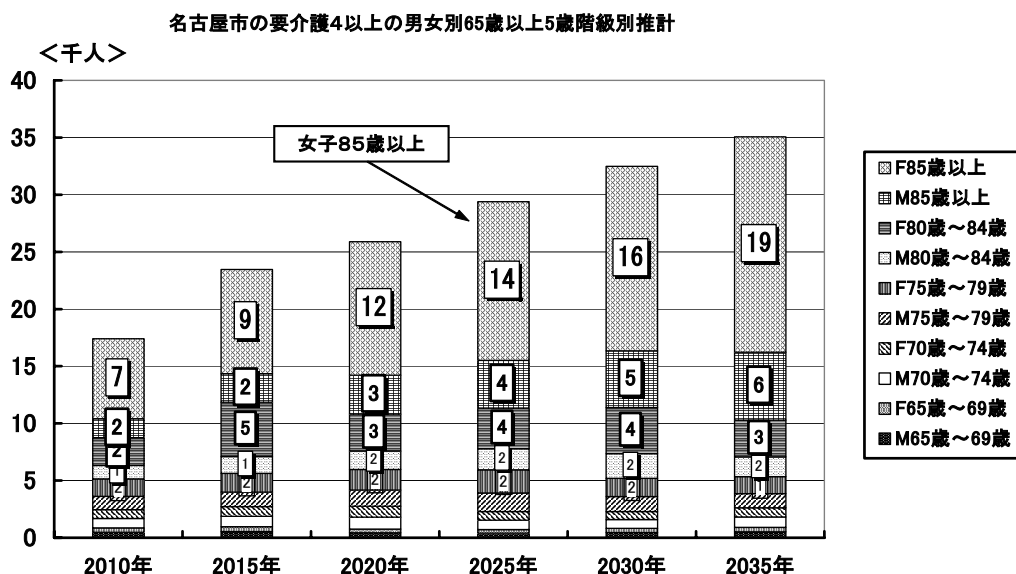


図3-3

以上のように、女子の要介護高齢者が今後ますます増加すると予測される。

女子の場合、子育て期に仕事を中断すると、それが年金額に影響し老後の生活費が苦しくなる恐れがある。また、夫に先立たれるのが一般的であるから、一人暮らしの期間も長くなる。

要するに、男女では、生活実態が違うのであるから、「介護保険事業計画」を策定する際には、男女別・年齢階級別にきめ細かく要介護高齢者を推計し、できるだけ早く対策を立てる必要がある。

#### [4] 名古屋市、知多・三河の自治体の将来人口概況

「介護保険事業計画」の策定に当たって、全国の各自治体はそれぞれ将来人口の推計を行い、それに基づいて要介護高齢者等の推計をし、介護老人福祉施設や委託サ・ピスの計画をしてきた。2009年4月から「新介護保険事業計画」がスタートし、全国の市区町村で策定されたはずである。

前章では、名古屋市についてやや詳細な分析を試みたが、第4章以降では、愛知県の知多・三河地域の各自治体について、同様な方法で「要介護等高齢者」の推計を行ってみたい。知多・三河地域の各市町村についても、名古屋市と同様の計算をしたが、紙幅の関係で要点だけを記載するにとどめる。必要とされる場合は、連絡をいただければ提供可能である。

知多・三河地域に限定した理由は、紙幅の関係及び日本福祉大学に比較的近いという理由だけであって、同じ方法で、全国全ての自治体において可能であることをお断りしておきたい。前

章で名古屋市について記述したが、知多・三河地域の自治体と比較するために、必要に応じてとりあげる。

#### (1) 人口総数

付属資料の表4-1をみていただきたい。2010年から5年おきに2035年まで、名古屋市、知多地域・西三河・東三河に大きく分類し、将来推計人口をまとめた。

2035年の状況を見ると、人口規模が一番多いのは、いうまでもなく名古屋市で205万人であるが、2010年の223万人から比べると減少している。2035年で2番目に人口が多いのは豊田市の約43万人で、2010年の約42万人よりも増加している。第3位は岡崎市の37.9万人、第4位は豊橋市の35万人、人口数が少ない自治体を見ると、幡豆町1万人、南知多町1.4万人、小坂井町1.9万人などである。

2010年から2035年間の伸び率でみると、人口が多くなると予想される自治体は、高浜市が4.3万人から2035年には4.8万人へと1.12倍、次が刈谷市の14.9万人から16.2万人へと1.11倍、安城市が17.8万人から19.1万人へ、以下知立市、幸田町、大府市、東浦町、豊田市、岡崎市は人口増と予測されている。

以上の市町以外はすべて2010年から2035年間に人口減になると予測され、一番減少率が高い自治体は南知多町で2万人から1.4万人へ33.9%減、次が新城市が5万人から3.9万人へ、幡豆町が1.2万人から1万人へと続く。

#### (2) 65歳以上人口

付属資料4-2の「名古屋市、知多・三河地域の自治体別65歳以上人口の将来推計」を見ていただきたい。

65歳以上の人口規模を2035年の時点で見ると、一番多いのはいうまでもなく名古屋市で63万人、第2位が豊田市の約12万人、第3位は豊橋市の約11万人、第4位が岡崎市の10.7万人で、この4市が10万人を超えている。65歳以上人口が最も少ないのは、幡豆町の3.6千人、以下南知多町の5.7千人、吉良町が6千人など、1万人以下の自治体は7自治体である。このように、同じ県内にあっても、大きな差がある。

65歳以上の2010年から2035年の伸び率を見ると、第1位は刈谷市で2.4万人から4.1万人へ1.75倍、第2位は安城市の2.9万人から4.9万人へと1.71倍、第3位は豊田市で7.2万人から12万人へ1.67倍、第4位は知立市の1.1万人から1.9万人へと1.66倍など、南知多町を除いた全ての市町において65歳以上人口が増えている。南知多町だけは、65歳以上が2010年の6.1千人から2035年の5.7千人へ減少すると予測されている。

以上のように、65歳以上の人口規模は、自治体によって大きな開差があり、自治体の介護需要は「65歳以上の人口規模」に大きく左右されることはいうまでもない。



(3) 高齢化率

付属資料 4 - 3 の「名古屋市，知多・三河地域の自治体別高齢化率の将来推計」を見ていただきたい。

2035 年の時点で「高齢化率」が高い順番では，第 1 位が南知多町の 42.1%，第 2 位が新城市の 39.5%，第 3 位は幡豆町の 35.7%，第 4 位は一色町の 35.1% である。2035 年の時点で「高齢化率」が低いのは，高浜市の 24.8%，刈谷市・東海市の 25.4%，安城市の 25.8%，大府市の 26.2% などである。

「高齢化率」が 2010 年と 2035 年と比べて最も伸びたのは豊田市で，16.9% から 27.8% へと高くなり，次は刈谷市で 15.8% から 25.4% へ，安城市が 16.1% から 25.8% へと高くなると推測されている。

「高齢化率」が伸びないのは，常滑市で 2010 年の 24.2% から 2035 年の 29.6%，蒲郡市の 24.3% から 32.4%，吉良町の 22.7% から 30.45 などである。

以上のように，自治体によって大きな相違が見られる。

[5] 名古屋市，知多半島地域，三河地域の要介護高齢者 [等] の推計

この章で述べる要介護高齢者等の推計数は，名古屋市の場合と同じく，65 歳以上で，男女別・5 歳階級別・要介護度別出現率を用いて推計し，集計した数値である。但し，全国平均の「出現率」であるという欠点があることをご承知願いたい。

(1) 65 歳以上の要介護者等の推計

付属資料 5 - 1 の「名古屋市，知多・三河地域の自治体別 65 歳以上の要介護高齢者 [等] 数の推計」を見ていただきたい。ここで述べる要介護者 [等] とは，要支援および要介護 1 から 5 までの合計人数である。

名古屋市の場合は前述のように，要介護高齢者 [等] は，2010 年の約 7.6 万人から 2035 年には 14 万人まで増加するという推計結果になった。

名古屋市以外での 2035 年の要介護 [等] の人数が多いのは，豊橋市の約 2.7 万人，豊橋市が 2.5 万人，岡崎市が 2.3 万人，豊川市が 1.1 万人，少ない自治体は，幡豆町の 873 人，吉良町の 1386 人，南知多町の 1400 人などである。

2010 年から 2035 年までの伸び率で最も高いのは，豊田市で 2.5 倍，以下刈谷市の 2.4 倍，安城市・知多市・知立市・東浦町の 2.3 倍，低い自治体は，南知多町の 1.3 倍，新城市の 1.4 倍，常滑市の 1.5 倍などである。

(2) 65 歳以上で要介護 4 以上の推計

付属資料 5 - 2 が「名古屋市，知多・三河地域の自治体別 65 歳以上で要介護 4 以上の推計」デー

タである。

65 歳以上で要介護 4 以上に限定した理由は、前述の「厚生労働省告示第 314 号」における「平成 26 年度目標値の設定」をこの地域に当てはめた場合の数値をみるためである。

名古屋市の場合、2010 年で 1.7 万人、2015 年に 2.2 万人と増加していき、2035 年には 3.5 万人まで増加するという推計結果になった。2035 年の時点で、名古屋市の次に 65 歳以上で要介護 4 以上の人数が多い自治体は、豊田市の 6.5 千人、以下豊橋市の 6.3 千人、岡崎市の 5.8 千人、豊川市の 2.7 千人で、少ない自治体は、幡豆町の 218 人、吉良町の 341 人、南知多町の 349 人である。

65 歳以上で要介護 4 以上の 2010 年から 2035 年までの伸び率が高い自治体は、豊田市が 2429 人から 6574 人と 2.7 倍に増加、以下、刈谷市が 2.6 倍、安城市・知立市・東浦町・大府市が 2.5 倍で、伸び率が低い自治体は、南知多町の 1.4 倍、新城市の 1.5 倍、常滑市の 1.6 倍などである。

### (3) 80 歳以上で要介護 4 以上の推計

付属資料 5 - 3 が「名古屋市、知多・三河地域の自治体別 80 歳以上で要介護 4 以上の推計」データである。

80 歳以上で要介護 4 以上の場合、常時 24 時間の見守りが必要になると考えられる。在宅で介護をする家族にしても 65 歳以上の高齢者である場合が多いであろう。

名古屋市の場合でみると、2010 年には 1.2 万人であるが、2035 年には約 3 万人に増加すると推定される。同じくこの間に、豊田市は 1.7 千人から 5.6 千人に、豊橋市は 2.1 千人から 5.4 千人に、岡崎市が 1.8 千人から 4.9 千人に増加すると推計される。増加人数が少ない自治体は、幡豆町の 2010 年の 94 人から 2035 年の 186 人、吉良町の 290 人、南知多町の 300 人、美浜町の 328 人などである。

2010 年から 2035 年の 80 歳以上で要介護 4 以上の人数の伸び率をみると、最も高いのは豊田市で 3.3 倍、次が知多市の 3.2 倍、東浦町・刈谷市・大府市の 3.1 倍などである。

### (4) 65 歳以上女子で要介護 4 以上の推計

付属資料 5 - 4 が「名古屋市、知多・三河地域の自治体別 65 歳以上女子の要介護 4 以上の推計」データである。

65 歳以上の女子で要介護 4 以上のケースを取り上げる理由は、夫が先に他界し、一人暮らしが多数を占め、在宅が困難であるケースが多いと思われるからである。

このケースの名古屋市の場合、2010 年の 1.2 万人から 2035 年の 2.5 万人へと増加するという推計結果になった。第 2 位が豊橋市の 2.1 千人から 4.5 千人、第 3 位が豊田市の 1.6 千人から 4.5 千人へ、第 4 位は岡崎市の 1.7 千人から 4.1 千人という推計結果になった。同じくこの間の増加人数が少ない自治体は、幡豆町の 158 人、吉良町の 240 人、南知多町の 257 人、美浜町の 284 人などである。

65歳以上の女子で要介護4以上のケースで、2010年から2035年の伸び率が一番高いのは、豊田市の2.7倍、以下、刈谷市・知多市・大府市・東浦町の2.6倍などである。伸び率が低い自治体は、南知多町の1.4倍、新城市の1.5倍、田原市の1.6倍、常滑市1.7倍などである。

(5) 65歳以上で要介護4以上の70%以上の推計

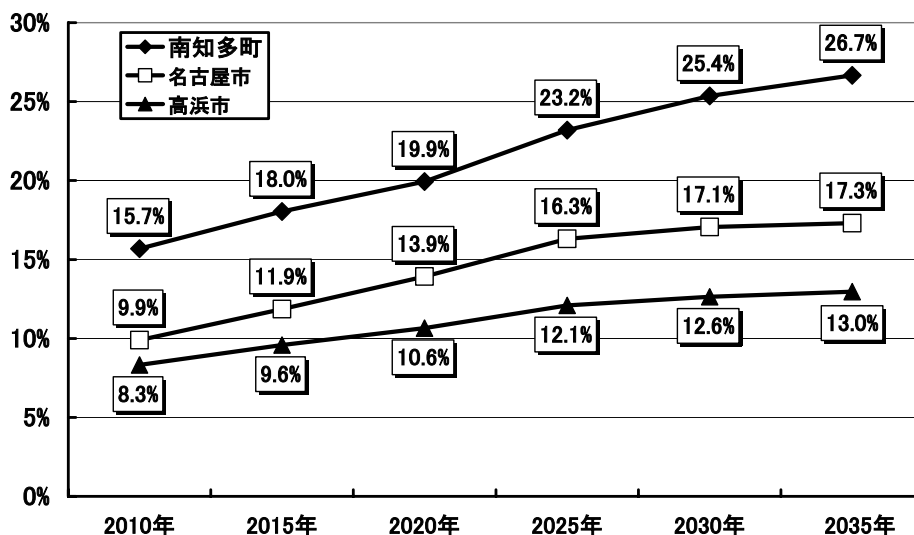
付属資料5-5が「名古屋市、知多・三河地域の自治体別65歳以上で要介護4以上の70%以上の推計」データである。

65歳以上で要介護4以上の70%以上に限定した理由は、前述の「厚生労働省告示第314号」における介護保険施設等の目標ベッド数の目安となる数値を見たいからである。

名古屋市の場合、65歳以上で要介護4以上の70%以上の人数は、2010年の1.2万人から2035年には2.5万人へ、豊田市は1.7千人から4.6千人へ、豊橋市が2.1千人から4.4千人へ、岡崎市が1.7千人から4.1千人へ増加するという推計結果になった。増加人数が少ないのは、幡豆町の152人、吉良町の239人、南知多町の244人、美浜町の273人などである。

65歳以上で要介護4以上の70%以上の人数2010年から2035年間の伸び率をみると、最も高いのは豊田市の2.7倍、刈谷市の2.6倍、安城市・知立市・知多市・東浦町・大府市の2.5倍などで、低い自治体は、南知多町の1.4倍、新城市の1.5倍、常滑市の1.6倍などである。

南知多町、名古屋市、高浜市の75歳以上率の推移予測



(出所) 国立社会保障人口問題研究所 2008年12月推計(ホームページ)より高橋統一推計・作図

図5-1

## [6] 終わりに

この論文においては、名古屋市、知多地域・三河地域の自治体についての要介護高齢者の将来推計を試みたが、全国すべての市区町村が2009年4月から開始した市区町村の「介護保険事業計画」において、特に施設サ・ビス推計量等をチェックする必要があると思われる。

その理由は、ほとんどの市区町村が厚労省の「告示314号」を参酌標準にして、将来の要介護高齢者の介護需要を計算していると思われるからである。

相当数の自治体の「介護保険事業計画」では、2014年度目標としての「37%以下」「70%以上」という「上から目線」の目標をそのまま受け入れていると思われる。もし、そうだとするならば、「計画」が介護サ・ビス供給量を制限している可能性が大変高い。

そのうえ、「計画」においては、前期高齢者、後期高齢者別という雑な要介護高齢者の推計方法あるいは表示、掲載することにより、市民の高齢期のイメージを隠蔽し、自治体としての責任を放棄している可能性がある。市民が自ら居住する自治体における高齢期のイメージを描きにくくしている。その結果、当面の行財政の負担が軽減できるからであろう。

そうだとすると、施設に入所できない要介護度の高い80歳以上の高齢者がますます増加する可能性が高い。なかでも、急増すると予測される大都市部の80歳以上の要介護高齢者（特に女性の低収入、一人暮らしの）介護対策を急ぐ必要がある。

加えて、高齢者の定義を「65歳以上」から「75歳以上」に変更し、それにふさわしい社会経済構造に組み替えることである<sup>8</sup>。高齢者の定義を65歳以上にしたころの平均寿命は男女とも65歳前後だったのである。この平均寿命を前提として、社会経済の仕組みを組み立ててきたのだが、今や、前提条件が崩壊したといっていよいよのである。今は、平均寿命が男子79歳、女子86歳だから、高齢者の定義を「80歳以上」と定義してもよいくらいである。

そこで、今回対象とした名古屋市、知多・三河地域の自治体の75歳以上率の将来推計をしてみた（付属資料 表6-1）。その中から、2035年時点で75歳以上率が最も高くなると推計されている南知多町と最も低い高浜市と中間の名古屋市を選んでグラフしたのが、図5-1である。

要するに、日本の社会経済構造を全面的に再構成する必要に迫られているといえよう。

### 注

- 1 『K市介護保険事業計画/K市老人福祉計画 計画期間：平成21年度～平成23年度』、平成21年3月発行、105ページ。
- 2 B市の2009年3月発行の『老人福祉計画』、123ページ。
- 3 高橋紘一「新介護保険事業計画についての問題点——住民から最も遠い『計画』」（『週刊社会保障』2009年10月12月号、第63巻第2550号）。
- 4 東京都『昭和60年度老人の生活実態——東京都社会福祉基礎調査報告書』、1986年、142ページ。
- 5 都道府県別については、高橋紘一「2020年のねたきり老人」（『週刊社会保障』1989年6月19日号、

- no. 1540). 都下区市別については、高橋紘一「巨大都市東京の老人福祉政策 (4・完)」(『武蔵大学論集』第37巻1号, 1989年7月, 87ページ以下). 「2000年の寝たきり高齢者とホームヘルパー——その都道府県別状況」(『週刊社会保障』1991.6/10 no. 1641).
- 6 高橋紘一「痴呆性高齢者の中期予測と福祉産業——都道府県別および名古屋市・知多・三河地域について」(日本福祉大学経済学会・日本福祉大学福祉社会開発研究所『経済論集』, 2004年12月, 特別号).
  - 7 例えば、東京都区市については、高橋紘一, 森山治等 [編] 『図説東京の福祉実態 2009年版』, 萌文社, 2009年を参照されたい.
  - 8 高橋紘一「75歳以上を高齢者に——要介護高齢者900万人時代か」(『週刊社会保障』no. 2442, 2007年7月30日号, 法研).

[付属資料]

付属資料 表3-1

名古屋市の人口および要介護高齢者等データ

名古屋市の将来推計人口 (人)

	男 子					女 子					人口総数	
	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	人口総数	高齢化率
2010年	67,891	54,779	43,297	26,932	16,146	72,551	63,907	55,442	39,901	38,999	2,231,130	21.5%
2015年	76,486	61,321	46,769	33,560	24,522	80,560	69,779	59,444	48,769	50,790	2,224,611	24.8%
2020年	60,630	69,646	52,813	36,858	33,542	63,756	77,784	65,245	52,851	65,013	2,200,614	26.3%
2025年	56,373	55,350	60,637	42,126	40,928	59,490	61,649	73,152	58,500	77,327	2,162,709	27.1%
2030年	65,257	51,715	48,358	49,164	48,682	68,992	57,634	58,086	66,268	89,918	2,113,365	28.6%
2035年	72,471	60,093	45,481	39,368	58,345	76,017	66,936	54,487	52,755	104,907	2,053,073	30.7%

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 2008年12月推計(ホームページ)より高橋紘一作表。

名古屋市の男子65歳以上・5歳階級別・要介護度別・認定要介護高齢者等の推計(人)

	65歳～69歳						70歳～74歳					
	要支援等	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要支援等	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
2010年	229	611	370	308	254	228	434	1,034	598	497	437	379
2015年	258	688	416	347	286	257	486	1,158	669	557	489	424
2020年	205	545	330	275	227	203	551	1,315	760	632	556	482
2025年	190	507	307	256	211	189	438	1,045	604	503	442	383
2030年	220	587	355	296	244	219	409	977	564	470	413	358
2035年	245	652	395	329	271	243	476	1,135	656	546	480	416
	75歳～79歳						80歳～84歳					
	要支援等	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要支援等	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
2010年	756	1,585	845	718	629	537	936	1,802	908	765	660	522
2015年	817	1,712	913	776	680	580	1,166	2,245	1,132	953	822	651
2020年	923	1,933	1,031	876	768	655	1,280	2,466	1,243	1,047	903	715
2025年	1,059	2,220	1,183	1,006	881	752	1,463	2,818	1,421	1,197	1,032	817
2030年	845	1,770	944	802	703	600	1,708	3,289	1,658	1,396	1,204	953
2035年	794	1,665	888	754	661	564	1,368	2,634	1,328	1,118	964	764
	85歳以上						合 計					
	要支援等	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要支援等	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
2010年	925	2,197	1,205	1,068	949	694	3,280	7,228	3,925	3,356	2,929	2,360
2015年	1,405	3,336	1,830	1,622	1,442	1,054	4,131	9,139	4,960	4,254	3,719	2,966
2020年	1,922	4,564	2,503	2,218	1,972	1,442	4,881	10,823	5,867	5,048	4,425	3,497
2025年	2,345	5,569	3,054	2,707	2,407	1,760	5,496	12,159	6,569	5,667	4,972	3,901
2030年	2,789	6,624	3,633	3,219	2,863	2,093	5,971	13,246	7,154	6,183	5,426	4,223
2035年	3,342	7,938	4,354	3,858	3,431	2,509	6,225	14,024	7,620	6,605	5,807	4,495

(出所) を基に表2-1の「出現率」を乗じて算出した。

要介護高齢者の将来推計

名古屋市の女子 65 歳以上・5 歳階級別・要介護度別・認定要介護高齢者等の推計 (人)

(人)

	65 歳～69 歳						70 歳～74 歳					
	要支援等	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	要支援等	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
2010 年	407	756	297	223	187	195	1,154	1,758	588	448	388	390
2015 年	451	839	330	248	208	216	1,260	1,920	642	490	423	426
2020 年	357	664	261	196	165	171	1,405	2,140	716	546	472	475
2025 年	333	620	244	183	154	160	1,113	1,696	567	433	374	377
2030 年	387	719	283	212	178	185	1,041	1,585	531	404	350	352
2035 年	426	792	312	234	196	204	1,209	1,841	616	470	406	409
	75 歳～79 歳						80 歳～84 歳					
	要支援等	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	要支援等	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
2010 年	2,382	3,417	1,107	877	780	744	2,891	4,743	1,685	1,382	1,259	1,170
2015 年	2,554	3,663	1,187	940	836	798	3,534	5,797	2,060	1,689	1,539	1,430
2020 年	2,804	4,021	1,303	1,032	918	876	3,830	6,282	2,232	1,830	1,668	1,549
2025 年	3,143	4,508	1,460	1,157	1,029	982	4,239	6,954	2,471	2,026	1,846	1,715
2030 年	2,496	3,580	1,160	919	817	780	4,802	7,877	2,799	2,295	2,091	1,943
2035 年	2,341	3,358	1,088	862	766	731	3,823	6,271	2,228	1,827	1,665	1,547
	85 歳以上						合 計					
	要支援等	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	要支援等	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
2010 年	2,565	6,867	3,577	3,385	3,652	3,346	9,400	17,541	7,255	6,316	6,266	5,845
2015 年	3,341	8,944	4,658	4,409	4,757	4,357	11,141	21,163	8,877	7,775	7,763	7,227
2020 年	4,277	11,448	5,963	5,643	6,089	5,577	12,672	24,555	10,475	9,247	9,311	8,649
2025 年	5,087	13,617	7,092	6,712	7,242	6,634	13,916	27,394	11,835	10,511	10,644	9,867
2030 年	5,915	15,834	8,247	7,805	8,421	7,714	14,641	29,595	13,019	11,635	11,857	10,974
2035 年	6,901	18,474	9,622	9,106	9,825	9,000	14,700	30,735	13,865	12,498	12,858	11,891

(出所) を基に表 2-1 の「出現率」を乗じて算出した。

名古屋市の 65 歳以上・要介護度別・男女別合計の認定高齢者等，認定率の推計 (人)

(人)

	男子 + 女子						65 歳以上 要介護高齢者等			65 歳以上 要介護高齢者等認定率		
	合 計						男子	女子	合計	男子	女子	平均
	要支援等	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5						
2010 年	12,680	24,769	11,180	9,672	9,196	8,205	23,079	52,622	75,701	11.0%	19.4%	15.8%
2015 年	15,272	30,302	13,837	12,029	11,482	10,194	29,170	63,947	93,117	12.0%	20.7%	16.9%
2020 年	17,553	35,378	16,341	14,296	13,736	12,146	34,541	74,909	109,450	13.6%	23.1%	18.9%
2025 年	19,412	39,553	18,404	16,178	15,617	13,768	38,764	84,167	122,930	15.2%	25.5%	21.0%
2030 年	20,612	42,841	20,173	17,818	17,283	15,197	42,205	91,720	133,924	16.0%	26.9%	22.2%
2035 年	20,925	44,759	21,485	19,103	18,665	16,386	44,775	96,548	141,323	16.2%	27.2%	22.4%

(出所) , , をまとめた。

## 付属資料 表4-1

## 名古屋市，知多・三河地域の自治体別人口の将来推計（人）

	(人)						順位	2010年 = 100	順位
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年			
名古屋市	2,231,130	2,224,611	2,200,614	2,162,709	2,113,365	2,053,073	1	92.0%	18
半田市	119,005	120,428	120,898	120,640	119,814	118,366	8	99.5%	11
常滑市	53,565	52,910	51,917	50,693	49,307	47,764	19	89.2%	22
東海市	105,661	106,054	105,562	104,382	102,713	100,662	10	95.3%	13
大府市	82,723	84,344	85,316	85,681	85,481	84,817	11	102.5%	6
知多市	84,977	85,469	85,201	84,199	82,557	80,428	12	94.6%	15
阿久比町	24,824	24,772	24,513	24,072	23,513	22,810	24	91.9%	19
東浦町	49,981	50,943	51,440	51,501	51,259	50,712	17	101.5%	7
南知多町	20,521	19,141	17,705	16,286	14,918	13,567	28	66.1%	29
美浜町	26,141	25,678	25,172	24,553	23,826	22,983	23	87.9%	23
武豊町	41,452	41,508	41,221	40,597	39,709	38,623	21	93.2%	17
知多地域合計	608,850	611,247	608,945	602,604	593,097	580,732		95.4%	
岡崎市	375,420	381,132	383,926	384,487	382,706	378,102	3	100.7%	9
碧南市	72,941	73,689	73,912	73,829	73,453	72,734	13	99.7%	10
刈谷市	148,623	153,364	157,017	159,729	161,520	162,184	6	109.1%	2
安城市	178,352	183,376	186,957	189,443	190,876	191,042	5	107.1%	3
西尾市	106,463	107,372	107,558	107,257	106,455	105,012	9	98.6%	12
知立市	68,503	69,971	70,891	71,360	71,468	71,159	14	103.9%	4
高浜市	43,384	44,830	45,967	46,916	47,739	48,356	18	111.5%	1
一色町	23,577	22,894	22,098	21,227	20,316	19,341	26	82.0%	26
吉良町	21,996	21,775	21,411	20,953	20,428	19,812	25	90.1%	21
幡豆町	12,498	12,126	11,685	11,203	10,681	10,122	29	81.0%	27
幸田町	36,683	37,354	37,780	37,972	37,931	37,639	22	102.6%	5
西三河合計	1,088,440	1,107,883	1,119,202	1,124,376	1,123,573	1,115,503		102.5%	
豊橋市	376,141	376,047	373,163	367,981	360,742	351,358	4	93.4%	16
豊田市	424,513	432,459	436,940	438,083	435,783	429,878	2	101.3%	8
豊川市	161,901	162,315	161,634	159,945	157,413	154,000	7	95.1%	14
蒲郡市	81,212	79,637	77,442	74,857	72,020	68,954	15	84.9%	25
田原市	66,486	65,875	64,906	63,756	62,337	60,472	16	91.0%	20
新城市	50,424	48,424	46,204	43,946	41,658	39,189	20	77.7%	28
小坂井町	21,861	21,597	21,163	20,580	19,891	19,100	27	87.4%	24
東三河合計	1,182,538	1,186,354	1,181,452	1,169,148	1,149,844	1,122,951		95.0%	

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 2008年12月推計 (ホームページ) より高橋紘一作表・計算。



## 付属資料 表 4 - 2

## 名古屋市，知多・三河地域の自治体別 65 歳以上人口の将来推計 (人)

	(人)						順位	2010年 = 100	順位
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年			
名古屋市	479,845	552,000	578,138	585,532	604,074	630,860	1	131.5%	17
半田市	23,380	27,580	29,533	30,695	32,491	34,515	8	147.6%	10
常滑市	12,969	14,202	14,432	14,241	14,106	14,129	19	108.9%	28
東海市	19,807	23,103	24,222	24,207	24,395	25,600	10	129.2%	20
大府市	14,909	18,084	19,468	19,826	20,525	22,200	13	148.9%	8
知多市	17,246	21,184	23,168	23,556	23,562	24,026	11	139.3%	13
阿久比町	5,894	7,083	7,534	7,657	7,626	7,635	23	129.5%	19
東浦町	9,820	12,041	13,013	13,331	13,887	14,594	18	148.6%	9
南知多町	6,068	6,445	6,477	6,304	6,111	5,714	28	94.2%	29
美浜町	5,506	6,321	6,689	6,825	6,992	7,019	24	127.5%	22
武豊町	8,110	9,863	10,535	10,586	10,781	11,157	21	137.6%	15
知多地域合計	123,709	145,906	155,071	157,228	160,476	166,589		134.7%	
岡崎市	67,027	81,670	90,465	95,875	101,137	106,947	4	159.6%	6
碧南市	14,435	16,324	17,569	18,032	18,854	19,856	14	137.6%	16
刈谷市	23,518	29,205	32,426	34,276	37,230	41,194	7	175.2%	1
安城市	28,714	35,373	39,200	41,192	44,666	49,293	5	171.7%	2
西尾市	20,567	24,134	26,204	27,261	28,274	29,557	9	143.7%	11
知立市	11,368	13,698	14,790	15,627	17,040	18,899	15	166.2%	4
高浜市	7,570	8,741	9,422	9,929	10,821	12,002	20	158.5%	7
一色町	5,828	6,552	6,869	6,894	6,888	6,786	25	116.4%	24
吉良町	4,997	5,715	6,076	6,085	6,045	6,024	27	120.6%	23
幡豆町	3,159	3,589	3,736	3,760	3,719	3,609	29	114.2%	25
幸田町	6,476	7,989	8,911	9,306	9,851	10,433	22	161.1%	5
西三河合計	193,659	232,990	255,668	268,237	284,525	304,600		157.3%	
豊橋市	77,264	91,888	99,259	102,949	106,430	109,988	3	142.4%	12
豊田市	71,546	90,910	102,055	108,014	113,188	119,708	2	167.3%	3
豊川市	33,529	39,650	42,375	43,427	44,543	46,183	6	137.7%	14
蒲郡市	19,744	22,068	22,500	22,313	22,377	22,374	12	113.3%	26
田原市	14,262	16,018	17,146	17,974	18,537	18,737	16	131.4%	18
新城市	14,056	15,464	16,262	16,364	16,110	15,472	17	110.1%	27
小坂井町	5,107	5,962	6,289	6,388	6,429	6,544	26	128.1%	21
東三河合計	235,508	281,960	305,886	317,429	327,614	339,006		143.9%	

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 2008年12月推計 (ホームページ) より高橋紘一作表・計算.

## 付属資料 表4-3

## 名古屋市，知多・三河地域の自治体別高齢化率の将来推計

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	順位	2010年=100	順位
名古屋市	21.5%	24.8%	26.3%	27.1%	28.6%	30.7%	10	142.9%	18
半田市	19.6%	22.9%	24.4%	25.4%	27.1%	29.2%	16	148.4%	8
常滑市	24.2%	26.8%	27.8%	28.1%	28.6%	29.6%	15	122.2%	29
東海市	18.7%	21.8%	22.9%	23.2%	23.8%	25.4%	27	135.7%	26
大府市	18.0%	21.4%	22.8%	23.1%	24.0%	26.2%	25	145.2%	14
知多市	20.3%	24.8%	27.2%	28.0%	28.5%	29.9%	14	147.2%	10
阿久比町	23.7%	28.6%	30.7%	31.8%	32.4%	33.5%	6	141.0%	24
東浦町	19.6%	23.6%	25.3%	25.9%	27.1%	28.8%	18	146.5%	12
南知多町	29.6%	33.7%	36.6%	38.7%	41.0%	42.1%	1	142.4%	19
美浜町	21.1%	24.6%	26.6%	27.8%	29.3%	30.5%	11	145.0%	15
武豊町	19.6%	23.8%	25.6%	26.1%	27.2%	28.9%	17	147.6%	9
知多地域合計	20.3%	23.9%	25.5%	26.1%	27.1%	28.7%		141.2%	
岡崎市	17.9%	21.4%	23.6%	24.9%	26.4%	28.3%	19	158.4%	5
碧南市	19.8%	22.2%	23.8%	24.4%	25.7%	27.3%	23	137.9%	25
刈谷市	15.8%	19.0%	20.7%	21.5%	23.0%	25.4%	28	160.5%	2
安城市	16.1%	19.3%	21.0%	21.7%	23.4%	25.8%	26	160.3%	3
西尾市	19.3%	22.5%	24.4%	25.4%	26.6%	28.1%	20	145.7%	13
知立市	16.6%	19.6%	20.9%	21.9%	23.8%	26.6%	24	160.0%	4
高浜市	17.4%	19.5%	20.5%	21.2%	22.7%	24.8%	29	142.2%	20
一色町	24.7%	28.6%	31.1%	32.5%	33.9%	35.1%	4	141.9%	21
吉良町	22.7%	26.2%	28.4%	29.0%	29.6%	30.4%	12	133.8%	27
幡豆町	25.3%	29.6%	32.0%	33.6%	34.8%	35.7%	3	141.1%	23
幸田町	17.7%	21.4%	23.6%	24.5%	26.0%	27.7%	22	157.0%	6
西三河合計	17.8%	21.0%	22.8%	23.9%	25.3%	27.3%		153.5%	
豊橋市	20.5%	24.4%	26.6%	28.0%	29.5%	31.3%	8	152.4%	7
豊田市	16.9%	21.0%	23.4%	24.7%	26.0%	27.8%	21	165.2%	1
豊川市	20.7%	24.4%	26.2%	27.2%	28.3%	30.0%	13	144.8%	16
蒲郡市	24.3%	27.7%	29.1%	29.8%	31.1%	32.4%	7	133.5%	28
田原市	21.5%	24.3%	26.4%	28.2%	29.7%	31.0%	9	144.4%	17
新城市	27.9%	31.9%	35.2%	37.2%	38.7%	39.5%	2	141.6%	22
小坂井町	23.4%	27.6%	29.7%	31.0%	32.3%	34.3%	5	146.7%	11
東三河合計	19.9%	23.8%	25.9%	27.2%	28.5%	30.2%		151.6%	

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 2008年12月推計(ホームページ)より高橋紘一作表・計算.

付属資料 表 5 - 1

名古屋市，知多・三河地域の自治体別 65 歳以上の要介護者 [等] 数の推計

	(人)						順位	2010年 = 100	順位
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年			
名古屋市	75,701	93,117	109,450	122,930	133,924	141,323	1	186.7%	19
半田市	3,658	4,538	5,395	6,184	6,898	7,456	8	203.8%	12
常滑市	2,142	2,509	2,818	3,049	3,198	3,256	19	152.0%	27
東海市	2,734	3,494	4,253	4,887	5,325	5,560	10	203.4%	13
大府市	2,130	2,743	3,392	4,016	4,541	4,876	13	229.0%	7
知多市	2,355	3,027	3,777	4,524	5,128	5,449	11	231.4%	4
阿久比町	948	1,203	1,467	1,711	1,910	2,040	23	215.1%	11
東浦町	1,428	1,842	2,282	2,703	3,053	3,287	18	230.2%	6
南知多町	1,073	1,229	1,326	1,370	1,396	1,400	27	130.5%	29
美浜町	929	1,082	1,230	1,366	1,493	1,580	26	170.2%	21
武豊町	1,132	1,441	1,763	2,079	2,340	2,465	21	217.8%	10
知多地域合計	18,528	23,107	27,704	31,889	35,283	37,368		201.7%	
岡崎市	10,610	13,244	15,898	18,564	21,276	23,492	4	221.4%	9
碧南市	2,392	2,897	3,351	3,735	4,096	4,393	14	183.7%	20
刈谷市	3,590	4,606	5,687	6,771	7,831	8,733	7	243.3%	2
安城市	4,243	5,393	6,596	7,781	8,943	9,922	6	233.8%	3
西尾市	3,423	4,141	4,830	5,473	6,106	6,626	9	193.5%	18
知立市	1,680	2,167	2,663	3,121	3,535	3,878	17	230.8%	5
高浜市	1,245	1,534	1,804	2,040	2,264	2,483	20	199.5%	15
一色町	1,086	1,258	1,408	1,533	1,653	1,742	24	160.4%	25
吉良町	839	985	1,107	1,213	1,314	1,386	28	165.2%	22
幡豆町	545	633	711	776	836	873	29	160.4%	24
幸田町	1,023	1,284	1,553	1,831	2,102	2,320	22	226.9%	8
西三河合計	30,676	38,142	45,609	52,839	59,955	65,849		214.7%	
豊橋市	12,569	15,449	18,333	21,079	23,620	25,497	3	202.8%	14
豊田市	10,505	13,556	16,939	20,582	24,102	26,724	2	254.4%	1
豊川市	5,513	6,680	7,880	9,047	10,080	10,790	5	195.7%	16
蒲郡市	3,180	3,808	4,363	4,779	5,077	5,208	12	163.8%	23
田原市	2,667	3,045	3,347	3,630	3,969	4,273	15	160.2%	26
新城市	2,686	3,027	3,286	3,495	3,719	3,891	16	144.9%	28
小坂井町	837	1,041	1,239	1,409	1,547	1,637	25	195.6%	17
東三河合計	37,958	46,606	55,387	64,021	72,115	78,020		205.5%	

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 2008 年 12 月 (ホームページ) より高橋紘一推計.

## 付属資料 表5-2

名古屋市，知多・三河地域の自治体別 65歳以上で要介護4以上の推計

	(人)						順位	2010年 = 100	順位
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年			
名古屋市	17,401	21,675	25,882	29,385	32,480	35,051	1	201.4%	19
半田市	846	1,065	1,279	1,479	1,670	1,848	8	218.4%	13
常滑市	496	588	669	732	778	810	19	163.4%	27
東海市	619	798	986	1,153	1,287	1,381	10	222.9%	12
大府市	490	635	791	944	1,096	1,212	13	247.5%	7
知多市	539	695	868	1,050	1,218	1,343	11	249.2%	5
阿久比町	224	286	352	416	472	522	23	233.5%	11
東浦町	328	425	529	636	731	812	18	248.0%	6
南知多町	247	291	321	335	342	349	27	141.2%	29
美浜町	217	256	292	326	359	390	26	179.6%	21
武豊町	259	333	408	484	561	613	21	236.4%	9
知多地域合計	4,265	5,371	6,496	7,554	8,513	9,279		217.6%	
岡崎市	2,455	3,111	3,769	4,399	5,097	5,786	4	235.7%	10
碧南市	553	682	802	898	996	1,084	14	196.1%	20
刈谷市	832	1,079	1,342	1,607	1,885	2,162	7	259.8%	2
安城市	970	1,245	1,538	1,825	2,126	2,424	6	249.8%	3
西尾市	798	981	1,157	1,315	1,480	1,643	9	205.8%	18
知立市	387	503	627	744	857	963	16	249.2%	4
高浜市	288	361	432	494	552	615	20	213.3%	15
一色町	259	304	345	377	408	441	24	170.2%	25
吉良町	193	232	264	289	314	341	28	176.7%	23
幡豆町	127	150	171	187	203	218	29	170.7%	24
幸田町	237	302	368	434	505	572	22	241.2%	8
西三河合計	7,100	8,952	10,815	12,567	14,423	16,249		228.9%	
豊橋市	2,930	3,642	4,361	5,037	5,720	6,338	3	216.3%	14
豊田市	2,429	3,162	3,951	4,809	5,735	6,574	2	270.7%	1
豊川市	1,294	1,579	1,867	2,160	2,442	2,690	5	207.9%	17
蒲郡市	734	890	1,036	1,147	1,238	1,300	12	177.2%	22
田原市	625	730	813	876	958	1,050	15	167.9%	26
新城市	631	725	797	847	899	959	17	152.0%	28
小坂井町	195	245	295	339	378	411	25	211.1%	16
東三河合計	8,838	10,974	13,121	15,214	17,370	19,323		218.6%	

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 2008年12月(ホームページ)より高橋紘一推計。

付属資料 表5-3

名古屋市，知多・三河地域の自治体別 80 歳以上で要介護 4 以上の推計

	(人)						順位	2010年=100	順位
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年			
名古屋市	12,253	16,052	19,915	23,452	27,283	29,703	1	242.4%	17
半田市	599	783	971	1,161	1,383	1,545	8	258.0%	13
常滑市	359	443	522	590	655	689	19	192.0%	26
東海市	401	547	723	901	1,071	1,162	10	289.5%	9
大府市	333	445	577	737	919	1,029	13	308.8%	5
知多市	358	466	608	793	1,003	1,141	11	319.1%	2
阿久比町	162	214	275	339	410	463	23	285.8%	10
東浦町	224	298	390	494	611	691	18	309.2%	3
南知多町	182	228	259	272	287	300	27	164.8%	29
美浜町	160	192	223	254	296	328	26	204.9%	23
武豊町	175	229	290	370	466	520	20	296.9%	8
知多地域合計	2,952	3,845	4,839	5,911	7,102	7,867		266.5%	
岡崎市	1,755	2,302	2,823	3,380	4,171	4,853	4	276.5%	12
碧南市	400	521	625	718	825	915	14	228.4%	20
刈谷市	585	781	999	1,242	1,555	1,809	7	309.0%	4
安城市	664	882	1,121	1,378	1,716	1,991	6	299.7%	7
西尾市	584	745	890	1,031	1,222	1,388	9	237.7%	19
知立市	263	361	471	582	707	795	17	301.9%	6
高浜市	207	273	338	394	455	509	21	245.3%	16
一色町	200	243	278	308	350	387	24	193.1%	25
吉良町	141	176	203	224	258	290	28	206.6%	22
幡豆町	94	115	133	147	169	186	29	198.0%	24
幸田町	171	222	274	334	415	484	22	283.4%	11
西三河合計	5,066	6,621	8,155	9,738	11,844	13,607		268.6%	
豊橋市	2,127	2,726	3,334	3,971	4,784	5,409	3	254.3%	15
豊田市	1,696	2,231	2,840	3,638	4,713	5,559	2	327.9%	1
豊川市	953	1,181	1,427	1,712	2,058	2,307	5	242.1%	18
蒲郡市	522	666	805	923	1,047	1,111	12	212.6%	21
田原市	482	583	646	693	787	884	15	183.5%	27
新城市	489	583	643	682	754	832	16	170.1%	28
小坂井町	141	185	232	276	325	359	25	254.7%	14
東三河合計	6,411	8,156	9,926	11,894	14,469	16,462		256.8%	

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 2008 年 12 月 (ホームページ) より高橋紘一推計.

## 付属資料 表5-4

## 名古屋市，知多・三河地域の自治体別65歳以上女子の要介護4以上の推計

	(人)						順位	2010年=100	順位
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年			
名古屋市	12,111	14,990	17,959	20,511	22,831	24,749	1	204.4%	19
半田市	593	740	887	1,029	1,170	1,305	8	219.9%	13
常滑市	352	415	473	518	555	581	18	165.1%	26
東海市	416	536	673	801	911	985	10	236.7%	12
大府市	331	425	532	643	761	851	13	257.2%	4
知多市	360	457	571	702	834	941	11	261.6%	3
阿久比町	161	205	254	305	352	398	23	247.0%	8
東浦町	219	280	350	427	499	562	19	256.6%	5
南知多町	179	211	235	246	251	257	27	143.6%	29
美浜町	157	183	208	233	258	284	26	181.0%	21
武豊町	179	226	278	332	392	434	21	242.5%	10
知多地域合計	2,947	3,679	4,463	5,238	5,984	6,598		223.9%	
岡崎市	1,725	2,164	2,613	3,047	3,560	4,083	4	236.7%	11
碧南市	386	475	559	627	697	759	14	196.4%	20
刈谷市	574	737	916	1,103	1,307	1,509	7	262.8%	2
安城市	663	842	1,044	1,244	1,464	1,678	6	253.0%	7
西尾市	570	697	820	933	1,054	1,178	9	206.5%	18
知立市	266	344	431	516	599	673	16	253.5%	6
高浜市	206	257	308	353	395	438	20	212.6%	16
一色町	192	223	252	276	301	327	24	170.1%	25
吉良町	133	161	183	199	218	240	28	180.1%	23
幡豆町	91	106	121	133	145	158	29	173.8%	24
幸田町	167	210	256	303	355	406	22	243.2%	9
西三河合計	4,975	6,215	7,502	8,733	10,095	11,450		230.2%	
豊橋市	2,059	2,529	3,020	3,494	4,001	4,467	2	217.0%	14
豊田市	1,627	2,080	2,583	3,157	3,829	4,457	3	273.9%	1
豊川市	916	1,098	1,291	1,502	1,712	1,903	5	207.6%	17
蒲郡市	517	624	730	813	885	936	12	180.8%	22
田原市	442	512	565	601	652	713	15	161.3%	27
新城市	441	503	549	577	610	653	17	147.9%	28
小坂井町	137	170	206	238	267	293	25	214.0%	15
東三河合計	6,140	7,517	8,942	10,382	11,956	13,422		218.6%	

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所2008年12月(ホームページ)より高橋紘一推計。

付属資料 表5-5

名古屋市，知多・三河地域の自治体別 65 歳以上で要介護 4 以上の 70% 以上の推計

(人)									
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	順位	2010年 = 100	順位
名古屋市	12,180	15,173	18,117	20,569	22,736	24,536	1	201.4%	19
半田市	592	746	896	1,035	1,169	1,294	8	218.4%	13
常滑市	347	412	469	512	545	567	19	163.4%	27
東海市	434	558	690	807	901	966	10	222.9%	12
大府市	343	445	554	661	767	848	13	247.5%	7
知多市	377	486	607	735	853	940	11	249.2%	5
阿久比町	156	200	246	291	330	365	23	233.5%	11
東浦町	229	297	370	445	512	569	18	248.0%	6
南知多町	173	203	225	235	240	244	27	141.2%	29
美浜町	152	179	205	228	251	273	26	179.6%	21
武豊町	181	233	286	339	392	429	21	236.4%	9
知多地域合計	2,985	3,760	4,547	5,288	5,959	6,496		217.6%	
岡崎市	1,718	2,178	2,638	3,079	3,568	4,050	4	235.7%	10
碧南市	387	477	561	629	697	759	14	196.1%	20
刈谷市	583	755	940	1,125	1,320	1,513	7	259.8%	2
安城市	679	872	1,077	1,277	1,489	1,697	6	249.8%	3
西尾市	559	687	810	920	1,036	1,150	9	205.8%	18
知立市	271	352	439	521	600	674	16	249.2%	4
高浜市	202	253	302	346	387	431	20	213.3%	15
一色町	181	213	241	264	286	309	24	170.2%	25
吉良町	135	162	185	202	220	239	28	176.7%	23
幡豆町	89	105	120	131	142	152	29	170.7%	24
幸田町	166	211	257	304	353	401	22	241.2%	8
西三河合計	4,970	6,266	7,570	8,797	10,096	11,375		228.9%	
豊橋市	2,051	2,550	3,053	3,526	4,004	4,437	3	216.3%	14
豊田市	1,700	2,214	2,766	3,366	4,015	4,602	2	270.7%	1
豊川市	906	1,105	1,307	1,512	1,709	1,883	5	207.9%	17
蒲郡市	514	623	725	803	866	910	12	177.2%	22
田原市	438	511	569	613	671	735	15	167.9%	26
新城市	441	508	558	593	629	671	17	152.0%	28
小坂井町	136	171	207	238	265	288	25	211.1%	16
東三河合計	6,186	7,682	9,185	10,650	12,159	13,526		218.6%	

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 2008 年 12 月推計 (ホームページ) より高橋紘一計算・作表。

## 付属資料 表6-1

## 名古屋市，知多・三河地域の自治体別75歳以上率

	2010年		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年		2010年 = 100	
	高齢化率	順位					高齢化率	順位	伸び率	順位
名古屋市	9.9%	12	11.9%	13.9%	16.3%	17.1%	17.3%	15	175.0%	20
半田市	8.8%	17	10.6%	12.5%	14.8%	15.6%	16.0%	21	181.5%	16
常滑市	11.5%	6	13.4%	15.2%	17.0%	17.4%	17.3%	14	150.2%	29
東海市	7.5%	24	9.7%	11.8%	13.8%	14.1%	13.9%	25	184.5%	15
大府市	7.3%	25	9.1%	11.6%	14.0%	14.5%	14.3%	24	195.9%	9
知多市	7.8%	22	10.2%	13.3%	16.5%	17.6%	17.5%	13	224.7%	2
阿久比町	10.6%	10	13.4%	16.4%	20.1%	21.3%	21.6%	5	204.9%	4
東浦町	8.1%	19	10.4%	12.8%	15.7%	16.5%	16.3%	16	200.3%	5
南知多町	15.7%	1	18.0%	19.9%	23.2%	25.4%	26.7%	1	170.0%	22
美浜町	10.1%	11	11.6%	13.4%	16.1%	17.3%	17.8%	11	176.2%	17
武豊町	7.7%	23	9.6%	12.6%	15.6%	16.3%	16.0%	20	207.6%	3
知多地域平均	9.5%		11.6%	13.9%	16.7%	17.6%	17.7%		186.4%	
岡崎市	8.1%	20	9.5%	11.4%	14.1%	15.4%	16.1%	18	197.5%	7
碧南市	9.6%	13	10.9%	12.4%	14.2%	15.2%	15.4%	23	160.3%	27
刈谷市	6.9%	29	8.4%	10.1%	12.5%	13.3%	13.5%	27	197.3%	8
安城市	6.9%	28	8.3%	10.0%	12.2%	13.2%	13.3%	28	192.8%	13
西尾市	9.2%	16	10.5%	12.2%	14.5%	15.7%	16.2%	17	175.1%	19
知立市	7.1%	26	8.9%	10.6%	12.7%	13.3%	13.7%	26	193.4%	12
高浜市	8.3%	18	9.6%	10.6%	12.1%	12.6%	13.0%	29	155.7%	28
一色町	12.9%	3	14.5%	16.5%	19.7%	21.5%	22.2%	3	172.5%	21
吉良町	11.2%	8	12.6%	14.0%	16.8%	18.2%	18.2%	10	162.5%	25
幡豆町	12.6%	4	14.3%	16.5%	19.9%	21.5%	22.2%	4	175.6%	18
幸田町	7.9%	21	9.4%	11.4%	14.2%	15.5%	15.7%	22	198.5%	6
西三河平均	9.2%		10.6%	12.3%	14.8%	16.0%	16.3%		178.1%	
豊橋市	9.5%	15	11.3%	13.6%	16.5%	17.9%	18.5%	9	194.2%	11
豊田市	7.0%	27	8.7%	11.1%	14.3%	15.6%	16.0%	19	230.7%	1
豊川市	9.5%	14	11.3%	13.6%	16.4%	17.4%	17.6%	12	185.3%	14
蒲郡市	11.4%	7	13.5%	15.7%	18.2%	18.8%	19.0%	7	166.1%	24
田原市	11.6%	5	12.3%	13.5%	16.0%	17.6%	18.7%	8	161.4%	26
新城市	15.4%	2	17.0%	18.7%	22.3%	24.9%	26.1%	2	169.2%	23
小坂井町	10.9%	9	13.5%	16.1%	19.4%	20.7%	21.3%	6	194.3%	10
東三河平均	10.8%		12.5%	14.6%	17.6%	19.0%	19.6%		182.0%	

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 2008年12月推計 (ホームページ) より高橋紘一作表・計算.